

文献紹介

安積紀雄：『続 地理と生きる』

中部日本教育文化会. 2015年, 57P.

溝口 晃之

著者の安積紀雄先生は、長年にわたって、フィールド調査に基づいた倉庫立地の研究をされてきました。その論文と著書は多数にのぼり、いずれも地理学界で高く評価されています。昨年、先生から『地理と生きる』をいただき、その書評を書くことになり、滋賀県と群馬県の営業倉庫の立地分析の結果とともに、地理学者として歩んでこられた先生の人生を紹介しました。今回の著書は、書名の通り、その続編で、フィールド調査に基づいたものではないが、著者の強い地理観が4章にまとめられています。

第1章「最近の若い研究者の地理学会発表で思うこと」では、若い地理学者へいくつか苦言が呈されている。研究目的と発表内容が遊離しているもの、対象地域として取り上げた地域の事例が研究目的と合致しないもの、また、副題として、文化地理学や社会地理学など、地理学の一分野を付しているが、内容の大半が文化論や社会学であるもの、さらには、経済学など隣接分野の学問と地理学の違いが不明瞭なものなどである。これらは、論理の一貫性がないことや、地理学としての地域のとらえ方が不十分であること、あるいは、古典的な立地論に代表されるような論理の追求が不十分であることなどに原因があるとしている。解決の方策として、著者は、計量化、類型化、模式図・概念図の作成などに全力投球することを求め、それによって、地理らしい発表ができるとし、他学問との差別化も可能になるとしている。

第2章「わが国最初の1889年（明治22年）の市制施行について」は、市制が施行された1889年の人口順位、市制が施行された39の都市、39の都市と県庁所在地との関係、県庁所在地と城下町との関係、1889年と2014年の人口順位の比較を述べている。この章で書かれていることは、著者の長年にわたる倉庫立地の研究が背景にあることは想像に難くない。倉庫を通して全国の都市をながめると、その都市の経済力、中心地機能の大きさなどを把握できるからである。この章を

「現在は～なのに、当時は～だった」という観点から読むことを薦めたい。小・中・高校で地理や日本史を教える先生方にとって、知つておいたほうがよい項目が並んでいる。私達が目にしているのは現在（2014年）の都市であるが、1889年から2014年までの125年間に個々の都市を取り巻く状況が変わり、その要因を地理的にも歴史的にも考察できるからである。

市制施行（1889年）直前の人口2万人以上の町村の数は47であった。47町村はほぼ全国に分布し、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）には、東京町と横浜町の2つしかなく、日本海側にも7町あり、今日のような地域による偏在はみられなかった。47町村のうち、39町で市制が施行されたが、人口規模だけでなく、江戸時代の石高も加味されたようである。ところが、県庁所在地に限定すると、39市は32市に減り、つまり、現在の47都道府県庁所在地のうちの15町は市制が施行されなかつことになり、人口が少なくて有力な中核地が欠けていたか、町を支える産業基盤が弱かつたことを指摘している。市制が施行された市の数は明治末年（1912年）までに65に増えたが、なおも札幌・浦和・千葉・山口・宮崎・那覇の6町は市に昇格できなかつた。また、明治期、大正期を含め、当時の大きな市は城下町に起源をもつものが多かつたが、現在の47都道府県庁所在地のうち14市がそうではなく、それぞれの理由が述べられており、興味深い。そして、現在20ある政令指定都市のうち、すでに1889年に17市で市制が施行され、また、半数の10市は城下町を起源としている。これらのこと踏まえて、この章の最後で1889年と2014年の人口順位を比較している。1889年に39市で市制施行されたので39位を目安にすると、1889年も2014年も39位以内のものは20市にとどまり、100位に入らない都市が6市あり、米沢市にいたっては298位である。その原因として、太平洋側と日本海側との経済発展の地域差、高度経済成長時代以降に3大都市圏に多数の衛星都市が出現し、それらが上位に進出してきたことをあげている。

次の第3章「明治初期以来の金沢市の位置付け」には最多の頁数が充てられている。著者が金沢市で学生時代を過ごしたことに加え、都市としての金沢市の特異さも手伝っている。すなわち、現在の人口（約46万人）では中規模都市になるが、廃藩置県（1871年）直後の1873年の人口は名古屋よりわずかに少なくて第5位、1889年は第7位だったが、以後の125年間にその順位を大きく下げた。しかし、いわゆる都市のステータスの観点からは、かなり上位に位置している。このような都市はほかに見当たらず、地理学的な観点から分析する価値は高いからである。

大きく戦前と戦後に分けて、金沢市の特徴を述べている。戦前の金沢市の特徴として、起源は江戸時代の加賀百万石の城下町、戦火を免れた非戦災都市、旧制第4高等学校があった学都、陸軍の第9師団が配置された軍都、そして、日本銀行の業務統括機能をもつ支店があるという金融の拠点の5点をあげている。一方、戦後の金沢市の特徴として16項目があげられている。それらに共通するものは金沢市の都市のステータスの高さである。紙数の関係から、そのすべてを紹介することはできないが、分野に偏りがないように、いくつか紹介する。

1) 名古屋市に本社のある中部電力は中部地方の全域に電力を供給していない。北陸3県は北陸電力によって電力が供給されており、中部電力はその社名を東海電力としたほうが実態にあっていている。2) 企業の出先機関（支店・営業所・出張所）が多い。たとえば、KDDI、ドコモ、ソフトバンクの携帯電話会社3社は、いずれも金沢市に支社を設けており、東海支社と北陸3県の営業活動を独立させている。出先機関の存在はビジネス客の多さにつながり、金沢市に宿泊用のホテルが多いことの一因ともなっている。それは有名なホテルや不動産会社の進出を促している。3) グッチ、ルイヴィトン、ティファニーの直営店は北陸3県では金沢市だけにあり、百貨店も2店舗ある。中部地方で百貨店が2店舗あるのは、名古屋市、静岡市、金沢市の3市だけである。毎週土日に福井市から金沢ライナーとよばれるバスが運行されるなど、北陸3県をはじめ、岐阜県の北部までを含めた広域の集客圏を形成している。4) 学会や会議を金沢市で開催すると、ほかの都市の場合に比べて、出席者が多くなる。5) 政令指定都市のなかには広域合併して人口の要件を満たしたものもあるが、平成大合併に際して、金沢市はどの自治体とも合併しなかった。これが人口の順位を相対的に下げるうことになった。実際の人口の順位は34

位であるが、3大都市圏の衛星都市や県庁所在都市ではない都市の存在を考慮すると、実質的には18位に上がるともいえる。

このような都市のステータスだけにとどまらず、金沢市の将来への思いも書かれている。

6) 観光で金沢市を訪れた人が、その魅力に取りつかれ、金沢市にセカンドハウスとしてマンションを購入する現象がみられる。今後、金沢駅の西側でマンションの立地が進むと思われるが、古くからの市街地には歴史的な建造物があり、それとの調和をはかることが大切である。7) 香林坊ブランドストリートといわれるよう、北陸地方に初めて進出する専門店が集中する通りや地区が出現した。また、JR金沢駅やその周辺の再開発が進み、高架下の商店街「百番街」でも、若者を吸収する商業施設ができた。双方の回遊性をはかることが、将来への発展につながる。8) 2015年3月14日に開通した北陸新幹線は、首都圏への所要時間を大幅に短縮し、多くの観光客を金沢市へ呼ぶ反面、金沢市で宿泊をしないストロー現象を生じさせかねない。

なお、学都の項で触れられていることであるが、幻の北陸帝国大学の存在を知らなかったのは私だけであろうか。名古屋帝国大学に次ぐ帝国大学として、戦後、その設置法案が衆議院を通過したが、学制改革で実現しなかった。

最後の第4章「東海4県の地域的性格」では、地域ブロックとしてまとまりのあるように見える東海4県においても、地域差があり、それを地理学的な観点から明らかにしている。分析に用いている項目（指標）は第2章と第3章で用いたものとほぼ同じである。

市制施行の年は、東海4県の県庁所在都市がいずれも1889年であり、1945年までに24市で市制が施行された。今日では意外と思われるが、宇治山田市（1906年）、鈴鹿市（1942年）、春日井市（1943年）、豊川市（1943年）は早い時期に市制を施行した。宇治山田市は伊勢神宮の鳥居前町、残りの3つは軍事工場の立地によるもので、時代を反映している。1950年代後半の昭和大合併で誕生した市の多くは、市街地の規模こそ小さいものの、中心地としての機能をある程度はもっていた。ところが、1970年～1972年には、人口3万人でも市制を施行できた市制特例法によって、愛知県に7市、静岡県に3市が誕生するが、駅前などに人口密度の高い地区はあるものの、明瞭な中心核を確認できないものが多かった。そして、21世紀初頭の平成大

合併によって東海4県で新たに24市が誕生したが、明瞭な中心核を確認できないという傾向はさらに顕著になつた。また、愛知県に限定して、人口規模との関係を考察し、人口の多い割には市制施行年が新しい都市、市制施行年は古いが人口が少ない都市の2タイプに分けている。城下町との関係では、東海4県にある城下町を起源とする24市のうち、13市で戦前に市制が施行されていた。

東海4県の製造品出荷額は、愛知県が1位、静岡県が4位、三重県が9位で、岐阜県はやや低く20位である。概して製造品出荷額の多い地域といえるが、付加価値の高い自動車の生産との関係、内陸地域と臨海地域、さらに業種に特徴がある個々の工業都市の性格について述べられている。財政力指数の大小を工業生産と関連づけているが、同じ自動車生産でも、高級車と軽自動車では、税収の面で格差があるという指摘は興味深い。

大手銀行の配置の分析では、名古屋市にはすべて配置されているが、ほかは県庁所在都市といえども、すべてが存在するわけではない。しかも名古屋市に複数の支店を配置する大手銀行もある。名古屋市における配置を詳細にみると、中区と中村区名古屋駅前地区の都心地域、東部に2分され、それを企業の本社・支店や卸売店、住宅地の性格と絡めて考察している。証券会社の配置は大手銀行のそれと似るもの、名古屋市に複数の支店を配置しているものはない。百貨店は人口40万人以上、かつ、地域の中心的な都市に立地している。名古屋市が6店舗、静岡市が2店舗のほかは1店舗に限られている。若者に人気のある高級ブランド品を扱う直営店は百貨店よりも少なく、グッチ、ルイヴィトン、ティファニー、エルメスの直営店は岐阜県や三重県には存在しない。もちろん名古屋市はすべて揃っている。この段のこととは、名古屋市を頂点とした都市の階層性を物語る事象であるとともに、この地域の児童・生徒が身につけておくべき基礎的な知識であり、教壇に立つ者はそれを伝える責務があるのでな

いだろうか。

最後に地理学者からみた鉄道交通の課題について述べられている。3大都市圏における鉄道の地位は名古屋大都市圏が最低で、それと連動するように、名鉄の輸送密度も大手私鉄16社で最低である。それは、沿線の人口密度が小さいこと、および、自家用車への依存が高いことにある、と指摘している。著者が得意とする模式図を利用して、名古屋市の北部をほぼ東西に走る城北線、短期間で廃止された小牧市の新交通システム(ピーチライナー)の利活用について提起している。

都市のステータスという観点で第3章と第4章を読み直してみた。都市地理学で都市のステータスを論ずるとき、行政や企業の出先機関、金融機関、百貨店、専門店などの指標を用いて、都市の階層性やクラスターについて検討される。そこで、全国レベル、県レベルの違いはあるが、金沢市と津島市をくらべてみた。金沢市には出先機関が多いこと、旧制第4高等学校があったことは既述したが、津島市にも愛知県の出先機関である愛知県海部総合庁舎、旧制愛知第3中学校があり、古い歴史を有し、小さいながらも中心地機能を持っている。市制施行は1947年(愛知県で9番目、戦後最初)である。しかし、財政力指数は0.66、愛知県内における人口の順位は30位など、どこか金沢市に通ずるものがある。

恩師の水野時二先生の告別式が行われた2014年9月21日、帰宅すると『地理と生きる』の書評が掲載された「地理」(古今書院、Vol.59、10月号)が届いていました。先生に電話すると、水野先生のことはすでに知っておられ、水野先生との思い出話をされるとともに、書評についての御礼の言葉をいただきました。今後も、倉庫だけではなく、様々な地理事象について、地理的な見方をわれわれ後輩に伝授していただきたいと思います。

(溝口晃之)